

議案第 23 号

平成 28 年度海老名市下水道事業特別会計予算

平成 28 年度海老名市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,103,587 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 212 条第 1 項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第 2 表 継続費」による。

(債務負担行為)

第 3 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 3 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 4 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 4 表 地方債」による。

平成 28 年 2 月 26 日提出

海老名市長 内 野 優

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
		千円
1 分担金及び負担金		2,938
	1 分担金	1,287
	2 負担金	1,651
2 使用料及び手数料		1,948,383
	1 使用料	1,947,181
	2 手数料	1,202
3 国庫支出金		88,000
	1 国庫補助金	88,000
4 繰入金		280,426
	1 他会計繰入金	280,426
5 繰越金		100,000
	1 繰越金	100,000
6 諸収入		1,040
	1 延滞金、加算金及び過料	30
	2 市預金利子	1
	3 雑入	1,009
7 市債		682,800
	1 市債	682,800
歳 入 合 計		3,103,587

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 1,085,796
	1 下水道総務費	1,085,796
2 事業費		692,223
	1 下水道整備費	636,292
	2 流域下水道事業費	55,931
3 災害復旧費		3,215
	1 下水道施設災害復旧費	3,215
4 公債費		1,319,353
	1 公債費	1,319,353
5 予備費		3,000
	1 予備費	3,000
歳 出 合 計		3,103,587

第2表 継続費

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
2 事業費	1 下水道整備費	国分排水区排水路整備事業費	342,300	平成28年度	106,500
				平成29年度	235,800

第3表 債務負担行為

事項	期間	限度額
水洗便所改造等資金貸付金 子補給金	平成28年度 ～ 平成32年度	借入期間中における融資残高につき年利5.0%以内の割合で計算した利子相当額
水洗便所改造等資金として融 資した金融機関に対する損失 補償	平成28年度 ～ 平成32年度	改造等資金を80,000千円の範囲内で融資した金融機関がそのために損失を受けた場合には12,000千円を限度として元金及び期限後の利子を補償する。

第4表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	606,400	証書借入又は証券発行。 なお、起債の全部又は一部を翌年度に繰り越して借り入れることができる。	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入れの日から据置期間を含め、40年以内に償還する。 ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は本議決の範囲内で借換えすることができる。
相模川流域下水道事業	76,400	同上	同上	同上
計	682,800			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	2,938	3,748	△810
2 使用料及び手数料	1,948,383	1,854,667	93,716
3 国庫支出金	88,000	212,360	△124,360
4 繰入金	280,426	277,749	2,677
5 繰越金	100,000	100,000	0
6 諸収入	1,040	1,040	0
7 市債	682,800	916,900	△234,100
歳 入 合 計	3,103,587	3,366,464	△262,877

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	1,085,796	1,104,020	△18,224
2 事業費	692,223	917,905	△225,682
3 災害復旧費	3,215	3,215	0
4 公債費	1,319,353	1,338,324	△18,971
5 予備費	3,000	3,000	0
歳 出 合 計	3,103,587	3,366,464	△262,877

本年度予算額の財源内訳			
特 国 県 支 出 金	定 地 方 債	財 源 そ の 他	一 般 財 源
千円	千円	千円	千円
6,200	48,100	893,834	137,662
81,800	482,800	63,261	64,362
0	0	0	3,215
0	151,900	995,235	172,218
0	0	0	3,000
88,000	682,800	1,952,330	380,457

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 分担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 公共下水道事業受益者分担金	1,287	1,445	△158
計	1,287	1,445	△158

1 款 分担金及び負担金

2 項 負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 都市計画下水道事業受益者負担金	1,651	2,303	△652
計	1,651	2,303	△652

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 公共下水道使用料	1,942,181	1,848,515	93,666
2 下水道占用料	5,000	5,000	0
計	1,947,181	1,853,515	93,666

2 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 下水道手数料	1,202	1,152	50
計	1,202	1,152	50

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 現年賦課分	1,287	現年賦課分	1,287

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 現年賦課分	1,641	現年賦課分	1,641
2 滞納繰越分	10	滞納繰越分	10

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 現年賦課分	1,917,935	公共下水道使用料現年賦課分	1,917,935
2 滞納繰越分	24,246	公共下水道使用料滞納繰越分	24,246
1 下水道占用料	5,000	下水道用地占用料	5,000

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 公共下水道手数料	1,202	責任技術者更新登録手数料	60
		責任技術者新規登録手数料	120
		指定工事店新規指定手数料	200
		指定工事店更新指定手数料	250
		指定下水道工事店証再交付手数料	1
		責任技術者証再交付手数料	1
		下水道台帳謄写手数料	570

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 交付金	88,000	212,360	△124,360
計	88,000	212,360	△124,360

4 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	280,426	277,749	2,677
計	280,426	277,749	2,677

5 款 繰越金

1 項 繰越金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 繰越金	100,000	100,000	0
計	100,000	100,000	0

6 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 延滞金	30	30	0
計	30	30	0

6 款 諸収入

2 項 市預金利子

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 社会資本整備 総合交付金	88,000	下水道事業分	88,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 一般会計繰入金	280,426	一般会計繰入金	280,426

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 前年度繰越金	100,000	純繰越	100,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 延滞金	30	受益者負担金等・下水道使用料滞納延滞金	30

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 預金利子	1	預金利子	1

6款 諸収入

3項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 雑入	1,009	1,009	0
計	1,009	1,009	0

7款 市債

1項 市債

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 下水道債	682,800	916,900	△234,100
計	682,800	916,900	△234,100

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 雑入	1,009	下水道賠償責任保険 地図売払代	1,000 9

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 下水道債	682,800	公共下水道事業債	475,400
		流域下水道事業債	55,500
		公共下水道事業債（資本費平準化）	131,000
		流域下水道事業債（資本費平準化）	20,900

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 下水道総務費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 231,917	千円 225,947	千円 5,970	千円 0	千円 48,100 市債	千円 168,920 使用料及び 手数料	千円 14,897

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報酬	348	職員給与費	55,643
		職員給与費	55,643
2 給料	25,028	給料	25,028
		職員手当等	18,906
3 職員手当等	18,906	共済費	11,709
		一般管理経費	110,476
4 共済費	11,709	一般管理経費	110,476
		賃金	3,156
7 賃金	3,156	旅費	81
		需用費	200
8 報償費	390	役務費	670
		委託料	51,197
9 旅費	88	使用料及び賃借料	2,615
		負担金、補助及び交付金	746
11 需用費	743	公課費	51,811
		水洗化促進助成事業費	1,735
12 役務費	861	水洗化促進助成事業費	1,735
		報償費	51
13 委託料	113,673	需用費	19
		役務費	52
14 使用料及び賃借料	2,615	負担金、補助及び交付金	813
		補償、補填及び賠償金	800
19 負担金、補助及び交付金	1,559	受益者分担金・負担金徴収経費	1,055
		受益者分担金徴収経費	408
		需用費	354
		役務費	24
22 補償、補填及び賠償金	800	償還金、利子及び割引料	30
		受益者負担金徴収経費	647
		報償費	339
23 償還金、利子及び割引料	230	需用費	124
		役務費	84
		償還金、利子及び割引料	100
27 公課費	51,811	下水道運営審議会運営経費	358
		下水道運営審議会運営経費	358
		報酬	348
		需用費	5

1 款 総務費

1 項 下水道総務費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 管渠施設管理費	853,879	878,073	△24,194	6,200 国庫補助金	0	724,914 使用料及び 手数料 723,914 諸収入 1,000	122,765
計	1,085,796	1,104,020	△18,224	6,200	48,100	893,834	137,662

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
		役務費 上下水道料金一括納付事業費 上下水道料金一括納付事業費 旅費 需用費 役務費 委託料 償還金、利子及び割引料	5 62,650 62,650 7 41 26 62,476 100
11 需用費	3,379	公共下水道汚水維持管理経費	106,034
		汚水管渠等維持管理経費	56,134
12 役務費	3,770	需用費	3,296
		役務費	3,608
13 委託料	127,291	委託料	48,491
		使用料及び賃借料	93
14 使用料及び賃借料	316	原材料費	50
		負担金、補助及び交付金	96
		補償、補填及び賠償金	500
15 工事請負費	71,900	汚水管渠等維持補修費	49,900
		工事請負費	48,900
16 原材料費	1,450	原材料費	1,000
		相模川流域下水道管理事業費負担金	644,626
19 負担金、補助及び交付金	644,773	相模川流域下水道管理事業費負担金	644,626
		負担金、補助及び交付金	644,626
		公共下水道雨水維持管理経費	103,219
22 補償、補填及び賠償金	1,000	雨水管渠等維持管理経費	79,819
		需用費	83
		役務費	162
		委託料	78,800
		使用料及び賃借料	223
		負担金、補助及び交付金	51
		補償、補填及び賠償金	500
		雨水管渠等維持補修費	23,400
		工事請負費	23,000
		原材料費	400

2款 事業費

1項 下水道整備費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 排水施設費	千円 636,292	千円 863,090	千円 △226,798	千円 81,800 国庫補助金	千円 427,300 市債	千円 62,830 分担金及び 負担金 2,938 使用料及び 手数料 59,883 諸収入 9	千円 64,362
計	636,292	863,090	△226,798	81,800	427,300	62,830	64,362

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給料	29,625	職員給与費	66,299
		職員給与費	66,299
3 職員手当等	22,891	給料	29,625
		職員手当等	22,891
4 共済費	13,783	共済費	13,783
		公共下水道污水管渠等整備事業費	182,278
9 旅費	53	污水管渠整備事業費	157,500
		委託料	10,000
11 需用費	198	工事請負費	140,000
		負担金、補助及び交付金	5,500
12 役務費	89	補償、補填及び賠償金	2,000
		汚水事務費	778
13 委託料	53,630	旅費	20
		需用費	110
14 使用料及び賃借料	2,943	使用料及び賃借料	648
		公共汚水樹設置事業費	24,000
		工事請負費	24,000
15 工事請負費	459,000	公共下水道雨水管渠等整備事業費	387,715
		雨水管渠等整備事業費	386,568
17 公有財産購入費	11,480	委託料	43,630
		使用料及び賃借料	1,358
		工事請負費	295,000
19 負担金、補助及び交付金	20,600	公有財産購入費	11,480
		負担金、補助及び交付金	15,100
		補償、補填及び賠償金	20,000
22 補償、補填及び賠償金	22,000	雨水事務費	1,147
		旅費	33
		需用費	88
		役務費	89
		使用料及び賃借料	937

2 款 事業費

2 項 流域下水道事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 流域下水道 事業費	千円 55,931	千円 54,815	千円 1,116	千円 0	千円 55,500 市債	千円 431 使用料及び 手数料	千円 0
計	55,931	54,815	1,116	0	55,500	431	0

3 款 災害復旧費

1 項 下水道施設災害復旧費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 公共下水道 災害復旧費	千円 3,215	千円 3,215	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 3,215
計	3,215	3,215	0	0	0	0	3,215

4 款 公債費

1 項 公債費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 元金	千円 1,007,916	千円 1,000,283	千円 7,633	千円 0	千円 151,900 市債	千円 723,082 使用料及び 手数料	千円 132,934
2 利子	311,437	338,041	△26,604	0	0	272,153 使用料及び 手数料	39,284
計	1,319,353	1,338,324	△18,971	0	151,900	995,235	172,218

5 款 予備費

1 項 予備費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 3,000	千円 3,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 3,000

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 55,931	相模川流域下水道建設事業費負担金 55,931 相模川流域下水道建設事業費負担金 55,931 負担金、補助及び交付金 55,931

節		説 明
区 分	金 額	
11 需用費	千円 15	公共下水道災害復旧費 3,215 公共下水道災害復旧費 3,215
13 委託料	200	需用費 15 委託料 200
15 工事請負費	3,000	工事請負費 3,000

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金、利子 及び割引料	千円 1,007,916	市債償還元金 1,007,916 市債償還元金 1,007,916 償還金、利子及び割引料 1,007,916
23 償還金、利子 及び割引料	311,437	市債償還利子 311,437 市債償還利子 311,437 償還金、利子及び割引料 311,437

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

5款 予備費

1項 予備費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計	千円 3,000	千円 3,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 3,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率(月分)	地域手当	その他の 手当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	10	348	0	0 (-)	0	0	348	0	348
	計	10	348	0	0	0	0	348	0	348
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	10	261	0	0 (-)	0	0	261	0	261
	計	10	261	0	0	0	0	261	0	261
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	0	87	0	0 (-)	0	0	87	0	87
	計	0	87	0	0	0	0	87	0	87

2. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本年度	(1) 13	54,653	40,537	95,190	25,492	120,682	児童手当 1,260千円含まず
前年度	(1) 13	59,055	42,048	101,103	25,593	126,696	児童手当 1,500千円含まず
比 較	(0) 0	△ 4,402	△ 1,511	△ 5,913	△ 101	△ 6,014	

【備 考】 ()内は短時間勤務職員数の外書きです。

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本年度	1,605	7,049	360	1,112
	前年度	2,538	7,637	360	1,015
	比 較	△ 933	△ 588	0	97
	区 分	時間外勤務手当	管理職手当	期末・勤勉手当	
	本年度	6,063	2,472	21,876	
	前年度	5,245	2,040	23,213	
	比 較	818	432	△ 1,337	

(2) 給料及び職員手当の増減の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 4,402	昇給に伴う増加分	153	昇給号給数別 職員数
			号給数	職員数
			2号給	3人
			3号給	0人
			4号給	9人
		人数等の変動による増減分	△ 4,555	新陳代謝等
職員手当	△ 1,511	制度改正に伴う増減分	520	期末・勤勉手当
		人数等の変動による増減分	△ 2,031	扶養手当
				△ 933
				△ 588
				0
				97
				818
				432
				△ 1,857

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給料(短時間勤務職員は除く)

(単位 円)

区 分	行政職一
28年1月1日現在	平均給料月額
	323,782
	平均給与月額
27年1月1日現在	378,963
	平均年齢(歳)
	43歳4月
27年1月1日現在	平均給料月額
	344,575
	平均給与月額
27年1月1日現在	411,607
	平均年齢(歳)
	44歳7月

イ. 初任給

(単位 円)

区 分	行政職一	国の制度	
		行政職一	
高校卒	151,800	一般	144,600
大学卒	181,200	総合	181,200
		一般	176,700

ウ. 級別職員数

区 分	行政職一		
	級	職員数(人)	構成比(%)
28年1月1日	8級	(-) 0	(-) 0.0
	7級	(-) 0	(-) 0.0
	6級	(-) 2	(-) 18.2
	5級	(-) 2	(-) 18.2
	4級	(-) 3	(-) 27.3
	3級	(-) 1	(-) 9.1
	2級	(-) 2	(-) 18.2
	1級	(-) 1	(-) 9.1
	計	(-) 11	(-) 100.0
27年1月1日	8級	(-) 0	(-) 0.0
	7級	(-) 1	(-) 8.3
	6級	(-) 2	(-) 16.7
	5級	(-) 2	(-) 16.7
	4級	(-) 2	(-) 16.7
	3級	(-) 2	(-) 16.7
	2級	(-) 2	(-) 16.7
	1級	(-) 1	(-) 8.3
	計	(-) 12	(-) 100.0

【備 考】 ()内は短時間勤務職員数及び構成比の外書きです。

構成比は少数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しない場合もあります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職一	理事、部長	次長、参事	課長、主幹	係長 副主幹	主 査	主任主事	主 事	主事補

エ. 昇給

区 分			合 計	行政職一
本年度	職員数 (A)		13	13
	昇給に係る職員数 (B)		12	12
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	3	3
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	9	9
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)		92.3	92.3
前年度	職員数 (A)		13	13
	昇給に係る職員数 (B)		12	12
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	1	1
		3号給(人)	2	2
		4号給(人)	9	9
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)		92.3	92.3

オ. 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給累計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有	
	2.025	2.175	4.20		
前年度	(1.000)	(1.150)	(2.15)	有	
	1.975	2.125	4.10		
国の制度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有	
	2.025	2.175	4.20		

【備 考】 ()内は再任用職員の標準的な支給率です。

カ. 定年退職及び勤続退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2～45%加算)	

キ. 地域手当

支給対象地域	全 域
支 給 率 (%)	12
支給対象職員数	13
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	12

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行政職一
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (平成28年1月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当・危険現場手当	

ケ. その他の手当

区 分	国の手当との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	異 なる	・配偶者について 14,000円 (国は 13,000円) ・配偶者なし第1扶養について 11,500円 (国は 11,000円) ・配偶者なし第2扶養以降及び 配偶者あり第1扶養以降について 7,500円 (国は 6,500円)
住居手当	異 なる	・借家・借間(市内居住者)について 30,000円 (国は 27,000円) ※市外居住者については国と同額
通勤手当	異 なる	・交通用具使用者に対する支給について 2km以上5km未満 2,500円 (国は 2,000円) 5km以上10km未満 4,600円 (国は 4,200円)

継続費についての前前年度末までの支出額、
及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の

款	項	事業名	全 体 計 画			
			年 度	年度割	左 の 財 源	
					国県支出金	地方債
1 総 務 費	1 下 水 道 総 務 費	地方公営企業法適用 業務	平成26年度	12,000	0	0
			平成27年度	30,000	0	30,000
			平成28年度	46,500	0	46,500
			計	88,500	0	76,500
2 事 業 費	1 下 水 道 整 備 費	国分排水区排水路整備 事業費	平成28年度	106,500	18,200	88,300
			平成29年度	235,800	93,800	142,000
			計	342,300	112,000	230,300

前年度末までの支出額又は支出額の見込み
進行状況等に関する調書

(単位 千円、%)

内 訳		前 前 年 度	前 年 度 末	当 該 年 度	当 該 年 度	翌 年 度	継 続 費 の
		未 ま で の	ま で の 支 出	支 出	未 ま で の	以 降 支 出	総 額 に 対 す
その他	一般財源	支 出 額	(見 込) 額	予 定 額	支 出 予 定 額	予 定 額	る 進 捗 率
6,000	6,000	7,465	12,000		12,000		13.6
0	0		30,000		30,000		33.9
0	0			46,500	46,500		52.5
6,000	6,000	-	42,000	46,500	88,500		100.0
0	0			106,500	106,500		31.1
0	0					235,800	68.9
0	0			106,500	106,500	235,800	100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
支出額の見込み及び当該年度以降の支出

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
水洗便所改造等資金貸付 金利子補給金 (平成28年度分)	借入期間中における融 資残高につき年利5.0% 以内の割合で計算した利 子相当額	—	—
水洗便所改造等資金とし て融資した金融機関に対 する損失補償 (平成28年度分)	改造等資金を80,000千 円の範囲内で融資した金 融機関がそのために損失 を受けた場合には12,000 千円を限度として元金及 び期限後の利子を補償す る。	—	—

についての前年度末までの支出額又は
 予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
平成28年度 ～ 平成32年度	限度額に同じ	0	0	0	全 額
平成28年度 ～ 平成32年度	限度額に同じ	0	0	0	全 額

地方債の前前年度末における
当該年度末における現在高の

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額
公 共 下 水 道 債	11, 798, 093	11, 853, 990
流 域 下 水 道 債	2, 302, 941	2, 215, 961
計	14, 101, 034	14, 069, 951

現在高並びに前年度末及び
見込みに関する調書

(単位 千円)

当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中償還見込額	
606, 400	857, 823	11, 602, 567
76, 400	150, 093	2, 142, 268
682, 800	1, 007, 916	13, 744, 835